



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘 TEL 03- 3734- 0115

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,590	9.1	2,300	11.0	2,415	8.6	1,887	13.7
30年3月期第2四半期	16,057	23.5	2,585	76.2	2,642	96.9	2,186	121.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,147百万円 (19.8%) 30年3月期第2四半期 2,677百万円 (984.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	84.17	83.83
30年3月期第2四半期	99.85	97.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	30,309	23,119	75.6	1,027.42
30年3月期	30,431	22,185	72.4	973.56

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,917百万円 30年3月期 22,021百万円

(注) 添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期は遡及処理後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		30.00	35.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	29,000	4.4	4,000	7.1	3,900	9.2	3,100	7.9
								138.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 山一電子(深セン)有限公司
(注)詳細は、添付資料P.10'2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	23,329,775 株	30年3月期	23,329,775 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,023,824 株	30年3月期	710,224 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	22,418,401 株	30年3月期2Q	21,893,677 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国・地域間の貿易摩擦拡大が懸念されるも、米国では設備投資の拡大や雇用環境の改善、個人消費の増加を背景に堅調さを維持し、欧州や日本においても緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年中期経営計画（平成30年3月期～平成32年3月期）を踏まえ、経営基盤の強化と収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,590百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益2,300百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益2,415百万円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,887百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

スマートフォン向け製品の売上は順調に推移しましたが、メモリ用ソケットの需要が落ち込んだことと、一部車載機器向け製品で生産調整等の影響を受けました。

その結果、売上高6,676百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益1,335百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

[コネクタソリューション事業]

通信機器向けコネクタ製品の売上が順調に推移いたしました。車載機器向け及び産業機器向けコネクタ製品の売上は海外主要顧客の生産調整等の影響を受けましたが、生産性改善の効果もあり収益面では大きく伸長いたしました。

その結果、売上高7,312百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益997百万円（前年同期比270.5%増）となりました。

[光関連事業]

光通信機器向けや産業機器向けフィルタ製品など高付加価値製品は堅調に推移し、生産面での改善等も実施しましたが、一部製品で生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高601百万円（前年同期比31.9%減）、営業利益12百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は17,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加いたしました。これは主に、売上高の減少により受取手形及び売掛金が42百万円、電子記録債権が147百万円減少したものの、受注見込に基づく計画生産によりたな卸資産が447百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,380百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円減少いたしました。これは主に、保有株式の時価下落により投資有価証券が180百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は30,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は6,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ769百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が352百万円減少したこと及び賞与引当金が103百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が184百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は23,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ934百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当678百万円並びに取締役会決議に基づく取得等による自己株式565百万円の増加があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,887百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.6%(前連結会計年度末は72.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ283百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金は7,472百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,604百万円(前年同期比0.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,415百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は586百万円(前年同期比27.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出557百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,908百万円(前年同期は257百万円の取得)となりました。これは主に、借入金の返済額587百万円、配当金の支払額676百万円及び自己株式の取得による支出499百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表いたしました平成31年3月期通期の連結業績予想につきまして、当社グループが事業展開を行っている半導体・電子部品関連市場においての市場環境と、直近の業績動向等を踏まえ、下記のとおり修正いたします。

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	31,000	4,000	3,900	3,100	138.65
今回修正予想 (B)	29,000	4,000	3,900	3,100	138.63
増減額 (B - A)	△2,000	—	—	—	—————
増減率 (%)	△6.5	—	—	—	—————
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	30,340	4,307	4,292	3,367	151.23

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,866	7,472,621
受取手形及び売掛金	5,075,232	5,032,317
電子記録債権	724,178	577,113
商品及び製品	1,579,760	1,863,784
仕掛品	208,301	201,887
原材料及び貯蔵品	1,678,423	1,848,415
その他	1,365,786	973,338
貸倒引当金	△18,069	△41,036
流動資産合計	17,802,479	17,928,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,764,346	2,785,243
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,945	1,898,127
工具、器具及び備品(純額)	1,370,172	1,371,444
土地	3,373,252	3,379,895
リース資産(純額)	29,631	24,385
建設仮勘定	448,136	264,553
有形固定資産合計	9,751,484	9,723,649
無形固定資産		
無形固定資産	121,016	124,505
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,759	1,360,361
繰延税金資産	147,752	125,783
退職給付に係る資産	777,695	771,818
その他	373,569	363,013
貸倒引当金	△84,674	△88,367
投資その他の資産合計	2,755,101	2,532,609
固定資産合計	12,627,602	12,380,764
繰延資産	1,218	788
資産合計	30,431,300	30,309,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,748	1,586,785
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
短期借入金	2,435,734	2,083,354
未払法人税等	634,955	563,721
賞与引当金	519,631	416,086
役員賞与引当金	—	40,000
その他	1,562,023	1,363,614
流動負債合計	6,863,093	6,093,563
固定負債		
社債	22,500	—
長期借入金	918,294	734,112
役員退職慰労引当金	45,356	45,913
退職給付に係る負債	20,933	25,852
資産除去債務	20,055	20,285
繰延税金負債	100,772	52,532
その他	255,011	218,072
固定負債合計	1,382,924	1,096,768
負債合計	8,246,017	7,190,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,814,155	1,811,951
利益剰余金	10,961,019	12,169,448
自己株式	△605,140	△1,170,189
株主資本合計	22,254,138	22,895,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676,789	556,801
為替換算調整勘定	△777,554	△405,260
退職給付に係る調整累計額	△131,935	△129,341
その他の包括利益累計額合計	△232,700	22,199
新株予約権	51,362	84,147
非支配株主持分	112,482	118,002
純資産合計	22,185,283	23,119,663
負債純資産合計	30,431,300	30,309,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,057,459	14,590,300
売上原価	10,397,946	9,214,626
売上総利益	5,659,513	5,375,674
販売費及び一般管理費	3,073,769	3,074,859
営業利益	2,585,743	2,300,814
営業外収益		
受取利息	3,536	6,010
受取配当金	13,785	14,289
為替差益	41,214	95,653
持分法による投資利益	—	270
スクラップ売却益	17,657	16,031
助成金収入	1,158	784
その他	23,100	16,102
営業外収益合計	100,454	149,142
営業外費用		
支払利息	16,839	20,244
持分法による投資損失	6,421	—
その他	20,646	14,186
営業外費用合計	43,907	34,430
経常利益	2,642,290	2,415,526
特別利益		
固定資産売却益	11,016	77
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	11,016	77
特別損失		
固定資産売却損	1,242	—
特別退職金	12,393	—
特別損失合計	13,635	—
税金等調整前四半期純利益	2,639,671	2,415,603
法人税、住民税及び事業税	527,189	497,660
法人税等調整額	△74,326	29,264
法人税等合計	452,862	526,925
四半期純利益	2,186,808	1,888,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	783	1,663
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,186,025	1,887,014

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,186,808	1,888,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,527	△119,987
為替換算調整勘定	178,734	384,237
退職給付に係る調整額	2,083	2,593
持分法適用会社に対する持分相当額	1,753	△8,086
その他の包括利益合計	491,099	258,756
四半期包括利益	2,677,908	2,147,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,678,192	2,141,914
非支配株主に係る四半期包括利益	△284	5,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,639,671	2,415,603
減価償却費	779,644	733,191
受取利息及び受取配当金	△17,322	△20,299
支払利息	16,839	20,244
為替差損益(△は益)	△81,174	△75,681
売上債権の増減額(△は増加)	△808,311	333,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	182,900	△334,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,503	△120,960
その他	92,370	214,107
小計	2,728,115	3,165,345
利息及び配当金の受取額	17,332	19,930
利息の支払額	△16,899	△20,063
法人税等の支払額	△128,044	△560,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600,502	2,604,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△813,740	△557,188
有形固定資産の売却による収入	12,467	77
その他	△12,944	△29,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△814,217	△586,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,312	△287,872
自己株式の取得による支出	△88	△499,901
配当金の支払額	△431,538	△676,845
ストックオプションの行使による収入	664,462	22,328
その他	△154,103	△166,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,420	△1,908,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,531	174,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,102,237	283,754
現金及び現金同等物の期首残高	5,723,669	7,188,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,825,906	7,472,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会決議及び平成30年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式338,800株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が589,793千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴い自己株式25,200株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が2,203千円、自己株式が24,744千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,811,951千円、自己株式が1,170,189千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった山一電子(深圳)有限公司は会社清算の手続きが終了したことにより、山一電子(深圳)有限公司は当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,145,452	7,029,700	882,306	16,057,459	—	16,057,459
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	8,145,452	7,029,700	882,306	16,057,459	—	16,057,459
セグメント利益	2,278,365	269,183	61,630	2,609,180	△23,436	2,585,743

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,676,217	7,312,879	601,202	14,590,300	—	14,590,300
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	6,676,217	7,312,879	601,202	14,590,300	—	14,590,300
セグメント利益	1,335,442	997,233	12,221	2,344,897	△44,082	2,300,814

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。